

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)労働保険特別会計															(単位:円)		
政策体系		勘定・組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考		
Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
					〈10,754,956,000〉の内数	〈9,849,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈870,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈11,635,090,000〉の内数	〈9,936,526,487〉の内数	〈0〉の内数	〈1,698,563,513〉の内数			
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること					〈10,754,956,000〉の内数	〈9,849,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈870,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈11,635,090,000〉の内数	〈9,936,526,487〉の内数	〈0〉の内数	〈1,698,563,513〉の内数			
		2 医療従事者の働き方改革を推進すること	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	〈10,754,956,000〉の内数	〈9,849,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈870,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈11,635,090,000〉の内数	〈9,936,526,487〉の内数	〈0〉の内数	〈1,698,563,513〉の内数		
Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること					1,068,906,434,000	343,467,017	0	0	△1,031,546,000	0	1,068,218,355,017	998,554,350,184	648,205,356	69,015,799,477			
					〈24,343,071,000〉の内数	〈32,247,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈△340,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈24,035,033,000〉の内数	〈23,088,512,140〉の内数	〈65,674,159〉の内数	〈880,846,701〉の内数			
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1 労働条件の確保・改善を図ること					〈24,198,489,000〉の内数	〈32,247,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈△340,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈23,890,451,000〉の内数	〈22,943,930,140〉の内数	〈65,674,159〉の内数	〈880,846,701〉の内数			
		1 労働条件の確保・改善を図ること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	〈24,198,489,000〉の内数	〈32,247,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈△340,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈23,890,451,000〉の内数	〈22,943,930,140〉の内数	〈65,674,159〉の内数	〈880,846,701〉の内数		
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること					〈24,343,071,000〉の内数	〈32,247,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈△340,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈24,035,033,000〉の内数	〈23,088,512,140〉の内数	〈65,674,159〉の内数	〈880,846,701〉の内数			
		1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	〈24,198,489,000〉の内数	〈32,247,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈△340,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈23,890,451,000〉の内数	〈22,943,930,140〉の内数	〈65,674,159〉の内数	〈880,846,701〉の内数		
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること					〈144,582,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈144,582,000〉の内数	〈144,582,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数			
					963,185,060,000	343,467,017	0	0	△929,417,000	0	962,599,110,017	894,702,079,392	648,205,356	67,248,825,269			
					〈144,582,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈144,582,000〉の内数	〈144,582,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数			
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付及び特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うこと					770,764,412,000	0	0	0	0	0	770,764,412,000	718,154,374,832	0	52,610,037,168			
					業務取扱費	39,093,817,000	3,960,000	0	0	△399,417,000	0	38,698,360,000	36,866,587,703	0	1,831,772,297		
					職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,413,268,000	0	0	0	0	0	5,413,268,000	5,413,267,041	0	959		
					職務上年金給付費等交付金	4,566,216,000	0	0	0	0	0	4,566,216,000	4,566,216,000	0	0		
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〈144,582,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈144,582,000〉の内数	〈144,582,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数		
		2 被災労働者等の社会復帰促進・支援等を図ること					129,020,295,000	291,609,017	0	0	△530,000,000	0	128,781,904,017	115,650,178,431	463,020,356	12,668,705,230	
							独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,179,681,000	0	0	0	0	12,179,681,000	12,179,681,000	0	0	
							独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,147,371,000	47,898,000	0	0	0	2,195,269,000	1,871,774,385	185,185,000	138,309,615	
							独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〈144,582,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈144,582,000〉の内数	〈144,582,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	
		4 安定した労使関係等の形成を促進すること					369,351,000	0	0	0	0	0	369,351,000	354,114,756	0	15,236,244	
					369,351,000	0	0	0	0	0	0	369,351,000	354,114,756	0	15,236,244		
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					369,351,000	0	0	0	0	0	369,351,000	354,114,756	0	15,236,244			
		雇用勘定		労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成促進に必要な経費												
5 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること					105,352,023,000	0	0	0	△102,129,000	0	105,249,894,000	103,498,156,036	0	1,751,737,964			
		1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること					50,764,026,000	0	0	0	0	50,764,026,000	50,606,396,000	0	157,630,000		
							24,083,987,000	0	0	0	0	24,083,987,000	23,795,638,000	0	288,349,000		
							25,943,695,000	0	0	0	△102,129,000	0	25,841,566,000	24,551,337,817	0	1,290,228,183	
							4,560,315,000	0	0	0	0	4,560,315,000	4,544,784,219	0	15,530,781		
Ⅳ 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること					11,270,955,000	0	0	0	0	11,270,955,000	10,794,008,786	0	476,945,214				
					〈264,366,984,000〉の内数	〈45,252,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈870,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈265,302,521,000〉の内数	〈179,352,394,335〉の内数	〈14,481,892〉の内数	〈85,935,644,773〉の内数			
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること					〈24,989,175,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈24,989,175,000〉の内数	〈11,967,030,553〉の内数	〈14,481,892〉の内数	〈13,007,662,555〉の内数			
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること		雇用勘定		男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	〈23,081,343,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈23,081,343,000〉の内数	〈10,059,198,553〉の内数	〈14,481,892〉の内数	〈13,007,662,555〉の内数			
		雇用勘定		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数		
2 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び待遇の改善を図ること					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
					〈253,487,446,000〉の内数	〈35,403,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈253,522,849,000〉の内数	〈169,271,285,848〉の内数	〈14,481,892〉の内数	〈84,237,081,260〉の内数			
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び待遇の改善を図ること		雇用勘定		男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	〈23,081,343,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈23,081,343,000〉の内数	〈10,059,198,553〉の内数	〈14,481,892〉の内数	〈13,007,662,555〉の内数			
		雇用勘定		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	〈228,498,271,000〉の内数	〈35,403,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈228,533,674,000〉の内数	〈157,304,255,295〉の内数	〈0〉の内数	〈71,229,418,705〉の内数		
		雇用勘定		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数		
3 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること					7,424,329,000	0	0	0	0	0	7,424,329,000	7,170,299,000	0	254,030,000			
					〈12,807,370,000〉の内数	〈9,849,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈870,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈13,687,504,000〉の内数	〈11,988,940,487〉の内数	〈0〉の内数	〈1,698,563,513〉の内数			
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1 長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの実現等の働き方改革を着実に実行するとともに、テレワークの定着や多様で柔軟な働き方がしやすい環境整備を図ること		労災勘定		仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	〈10,754,956,000〉の内数	〈9,849,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈870,285,000〉の内数	〈0〉の内数	〈11,635,090,000〉の内数	〈9,936,526,487〉の内数	〈0〉の内数	〈1,698,563,513〉の内数		
		雇用勘定		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数		
		労災勘定		中小企業退職金共済等事業費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	1,443,457,000	0	0	0	0	1,443,457,000	1,189,431,000	0	254,026,000			
		労災勘定		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	〈144,582,000〉の内数	〈0										

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)労働保険特別会計															(単位:円)	
政策体系	勘定・組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定 による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考		
Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				2,431,574,958,000 (307,441,926,000)の内数	0 (1,944,728,160)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	2,431,574,958,000 (307,478,822,160)の内数	2,238,291,490,469 (232,154,009,444)の内数	0 (3,387,501,740)の内数	193,283,467,531 (71,937,310,976)の内数			
	1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること			86,477,019,000 (1,907,832,000)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	86,477,019,000 (0)の内数	80,741,800,421 (0)の内数	0 (0)の内数	5,735,218,579 (0)の内数			
	1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	86,477,019,000	0	0	0	0	0	86,477,019,000	80,741,800,421	0	5,735,218,579		
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
	2 社会・経済状況の変化に対応しつつ、雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること			141,546,596,000 (78,943,655,000)の内数	0 (1,909,325,160)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	141,546,596,000 (80,852,980,160)の内数	85,523,740,095 (76,757,586,149)の内数	0 (3,387,501,740)の内数	56,022,855,905 (707,892,271)の内数			
	1 社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、より良質な雇用の創出、人材確保・定着を支援するとともに雇用の安定を図ること	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	141,546,596,000	0	0	0	0	0	141,546,596,000	85,523,740,095	0	56,022,855,905		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(72,252,825,000)の内数	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(4,782,998,000)の内数	(1,909,325,160)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(6,692,323,160)の内数	(2,596,929,149)の内数	(3,387,501,740)の内数	(707,892,271)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(1,907,832,000)の内数	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
	3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること			0 (307,441,926,000)の内数	0 (1,944,728,160)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (309,386,654,160)の内数	0 (234,061,841,444)の内数	0 (3,387,501,740)の内数	0 (71,937,310,976)の内数			
	1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(228,498,271,000)の内数	(35,403,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(228,533,674,000)の内数	(157,304,255,295)の内数	(0)の内数	(71,229,418,705)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(72,252,825,000)の内数	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(4,782,998,000)の内数	(1,909,325,160)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(6,692,323,160)の内数	(2,596,929,149)の内数	(3,387,501,740)の内数	(707,892,271)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(1,907,832,000)の内数	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
	4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと			2,180,333,307,000 (1,907,832,000)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	2,180,333,307,000 (1,907,832,000)の内数	2,056,073,164,470 (1,907,832,000)の内数	0 (0)の内数	124,260,142,530 (0)の内数			
	1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,271,500,968,000	0	0	0	0	0	1,271,500,968,000	1,216,539,951,742	0	54,961,016,258		
		雇用勘定	育児休業給付費	育児休業給付に必要な経費	855,524,449,000	0	0	0	0	0	855,524,449,000	794,363,991,909	0	61,160,457,091		
		雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	53,307,890,000	0	0	0	0	0	53,307,890,000	45,169,220,819	0	8,138,669,181		
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(1,907,832,000)の内数	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				23,218,036,000 (74,160,657,000)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	23,218,036,000 (74,160,657,000)の内数	15,952,785,483 (74,160,657,000)の内数	0 (0)の内数	7,265,250,517 (0)の内数			
	1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	23,218,036,000	0	0	0	0	23,218,036,000	15,952,785,483	0	7,265,250,517			
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(72,252,825,000)の内数	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数			
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(1,907,832,000)の内数	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数			
Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				9,615,437,000 (143,970,338,000)の内数	16,651,600 (2,189,162,768)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	9,632,088,600 (146,159,500,768)の内数	8,950,118,646 (130,716,271,884)の内数	204,075,779 (3,670,279,665)の内数	477,894,175 (11,772,949,219)の内数			
	1 経済社会の変化を踏まえ、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと			0 (143,970,338,000)の内数	0 (2,189,162,768)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (146,159,500,768)の内数	0 (130,716,271,884)の内数	0 (3,670,279,665)の内数	0 (11,772,949,219)の内数			
	1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	(65,026,683,000)の内数	(279,837,608)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(65,306,520,608)の内数	(53,958,685,735)の内数	(282,777,925)の内数	(11,065,056,948)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(72,252,825,000)の内数	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(4,782,998,000)の内数	(1,909,325,160)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(6,692,323,160)の内数	(2,596,929,149)の内数	(3,387,501,740)の内数	(707,892,271)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(1,907,832,000)の内数	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
	2 技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	(65,026,683,000)の内数	(279,837,608)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(65,306,520,608)の内数	(53,958,685,735)の内数	(282,777,925)の内数	(11,065,056,948)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(72,252,825,000)の内数	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(4,782,998,000)の内数	(1,909,325,160)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(6,692,323,160)の内数	(2,596,929,149)の内数	(3,387,501,740)の内数	(707,892,271)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(1,907,832,000)の内数	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
	3 技能実習制度の適正な運営を推進すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	(65,026,683,000)の内数	(279,837,608)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(65,306,520,608)の内数	(53,958,685,735)の内数	(282,777,925)の内数	(11,065,056,948)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(72,252,825,000)の内数	(72,252,825,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(4,782,998,000)の内数	(1,909,325,160)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(6,692,323,160)の内数	(2,596,929,149)の内数	(3,387,501,740)の内数	(707,892,271)の内数		
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(0)の内数	(1,907,832,000)の内数	(1,907,832,000)の内数	(0)の内数	(0)の内数		
	2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること			5,164,075,000 (78,943,655,000)の内数	16,651,600 (1,909,325,160)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (0)の内数	0 (80,852,980,160)の内数	4,614,676,367 (76,757,586,149)の内数	204,075,779 (3,387,501,740)の内数	361,974,454 (707,892,271)の内数			
	1 若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,567,849,000	16,651,600	0	0	0	3,584,500,600	3,137,183,106	204,075,779	243,241,715			

政策ごとの決算との対応について（個別表）【特別会計】

(所管)厚生労働省（会計）労働保険特別会計

(単位:円)

政策体系		勘定・組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	〈72,252,825,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈72,252,825,000〉の内数	〈72,252,825,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数		
				独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	〈4,782,998,000〉の内数	〈1,909,325,160〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈6,692,323,160〉の内数	〈2,596,929,149〉の内数	〈3,387,501,740〉の内数	〈707,892,271〉の内数			
				独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数			
	2 障害者等の職業能力開発を推進すること	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,596,226,000	0	0	0	0	0	1,596,226,000	1,477,493,261	0	118,732,739		
			独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数			
	3 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること					4,451,362,000	0	0	0	0	0	4,451,362,000	4,335,442,279	0	115,919,721	
					〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数		
		1 技能継承・振興のための施策を推進すること	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,451,362,000	0	0	0	0	0	4,451,362,000	4,335,442,279	0	115,919,721	
				独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈1,907,832,000〉の内数	〈0〉の内数	〈0〉の内数		
計					3,952,015,763,000	2,626,780,385	0	0	△ 501,546,000	0	3,954,140,997,385	3,587,694,733,444	4,602,716,851	361,843,547,090		

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段く >外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:独立行政法人運営費交付金等)であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。